

事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和 8年度

部局名 農林水産部

所属名 水産課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
次代を担う漁業者育成事業	5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化	政策的経費	令和2年度	令和11年度	22,289	-			22,289	継続
漁場環境・資源管理推進事業	5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化	政策的経費	平成23年度	-	1,000	-			1,000	継続
㊦新鮮いつでもどこでもふくい魚提供事業	5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化	政策的経費	令和5年度	令和10年度	14,104	-	2,028		12,076	拡充
㊦全国豊かな海づくり大会推進事業	5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化	政策的経費	令和8年度	令和10年度	10,173	-			10,173	-
㊦「越前がに」ブランドDX推進事業	5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化	政策的経費	令和8年度	令和8年度	19,305	-	9,652		9,653	-
スマート水産業による「越前がに」に代表される底魚資源維持増大事業	5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化	政策的経費	令和5年度	令和10年度	20,704	-			20,704	整理統合
アユ漁場復活調査事業	5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化	政策的経費	令和4年度	令和7年度		-				廃止
ICTを活用した内水面漁業活性化事業	5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化	政策的経費	令和6年度	令和7年度		-				整理統合
漁業資源調査船「福井丸」建造事業	5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化	政策的経費	令和6年度	令和9年度	1,177,456	-		1,171,000	6,456	継続
イルカ被害対策事業	5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化	政策的経費	令和7年度	令和7年度		-				廃止
					1,265,031		11,680	1,171,000	82,351	

		農林水産部	水産課	事業年度	令和8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化				事業開始年度	令和2年度
次代を担う漁業者育成事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	本県の水産業を担う次世代の漁業者を確保・育成するため、就業希望者を県内外から集め、新規就業者の定着化と若手漁業者のスキルアップを図る。				
事業内容	(1) 県内における漁業就業希望者に対し、2週間以内の漁業体験、実務研修を実施 (2) 「ふくい水産カレッジ」において、新規漁業就業希望者に対して研修を実施 コース、定員：漁船漁業、海女、養殖業、サイドチャレンジ 計7名 研修期間：1年間（養殖は最長3年間、サイドチャレンジは3ヶ月） (3) 収入の不安定な新規漁業者の定着推進のため、貸付金を貸与 貸付額：3～8万円/月 最長3年間 返還免除：漁業従事後、5年経過した場合は半額、10年経過した場合は全額 (4) 新規養殖漁業者や養殖業を営む企業に対し初期投資費用を補助 独立・自営型の新規養殖就業者に対して初期投資費を補助 新たに養殖業を営む企業等に対して設備投資費用を補助				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	22,289	-			22,289
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	新規漁業就業者数（人）	20	20	令和7年度
	活動指標	新規就業相談、情報提供、マッチング回数（回）	30	45	令和7年度
事業評価	就業支援フェアを含めて漁業就業相談を計45件受け、以下の通り事業を実施することで新規漁業就業者数の目標を達成した。 <事業実績（R8年3月末見込み）> ・漁業体験研修事業 体験者数：1名 ・ふくい水産カレッジ 入校者数：4名 ・新規漁業就業者定着促進貸付金 貸与件数：9件				
区分	継続				

		農林水産部	水産課	事業年度	令和8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化				事業開始年度	平成23年度
漁場環境・資源管理推進事業				事業終了年度	-
事業目的	漁村環境改善や操業の効率化を図るため、漁業者が一斉休漁等の資源管理を行いながら実施する漁場、漁港環境の保全活動を実施する。				
事業内容	（1）小型底曳網漁場の海底のゴミ清掃等、漁場環境の保全活動に対して支援 ・底曳網漁船による海底清掃の活動経費のうち燃油代、消耗品相当額を支援				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,000	-			1,000
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	ゴミ回収量 (kg)	-		令和7年度
	活動指標	資源管理と併せて行う漁場環境美化活動（回）	2		令和7年度
事業評価	底曳網漁船による海底清掃の活動経費に対して、支援を実施した。 <事業実績> ・令和7年度の成果指標、活動指標の実績は令和8年3月末に確定する予定 ・ゴミ回収量の目標については、環境によって変動するため、目標設定は困難				
区分	継続				

		農林水産部	水産課	事業年度	令和8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化				事業開始年度	令和5年度
⑧ 新鮮いつでもどこでもふくい魚提供事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	北陸新幹線県内開業後の交流人口の増加を契機とし、県産ブランド魚の魅力発信を強化するとともに、水産物流通のスマート化に取組み、県産水産物の価値向上と販路拡大につなげる。				
事業内容	(1) 「若狭ぐじ」「越前がれい」「若狭まはた」「ふくい甘えび」「ふくい岩がき」の流通支援を実施 (2) 新幹線停車駅等においてポップアップストアを開催 (3) 天然うなぎの資源回復に向けた調査、放流を支援 補助率 定額 (4) 県内水産加工業者と他の企業等との連携による新たな商品開発を支援（拡充） 補助率 県1/2 (5) 新幹線輸送の輸送・販路等の課題に対して支援（拡充） 補助率 定額				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	14,104	-	2,028		12,076
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	ブランド魚の販売額(億円) [マハタ、フグ、マダイ]	5		令和7年度
	活動指標	ブランド魚のPR回数(回)	7	8	令和7年度
事業評価	県産ブランド魚の流通支援やポップアップストアを開催することで、県産水産物の価値向上と販路拡大につなげることができた。 <事業実績> ・令和7年度の成果指標の実績は、令和8年6月頃に水産課（推計値）を確定する予定 ・活動指標の実績は、ブランド魚のPRを8回実施し、目標を達成 （福井3回、東京2回、大宮2回、軽井沢1回）				
区分	拡充				

農林水産部		水産課		事業年度	令和8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化				事業開始年度	令和8年度
⑧ 全国豊かな海づくり大会推進事業				事業終了年度	令和10年度
事業目的	令和10年度に開催予定の「第47回全国豊かな海づくり大会」に向けて実行委員会を設置し、本県での開催意義を全国に発信するための準備を行う。				
事業内容	(1) 基本構想の策定 (2) 実行委員会の設置・開催 (3) 大会テーマ、コスチュームデザインの募集 (4) 公式ホームページの開設				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	10,173	-			10,173
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	-	-	-	令和8年度
	活動指標	実行委員会の開催（回）	2	-	令和8年度
事業評価	-				
区分	-				

		農林水産部	水産課	事業年度	令和8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化				事業開始年度	令和8年度
⑨ 「越前がに」ブランドDX推進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	越前がにブランドの保護と価値向上を図るため、デジタル技術を活用した産地証明システムを構築する。				
事業内容	(1) 産地証明システムの構築 ・産地タグの改修・システム構築 ・機器整備・産地証明ホームページ作成を支援（補助率：定額） ・ブランドDX検討会の開催 (2) 身入判定機購入支援 ・越前がに身入判定測定器の購入を支援（補助率：1/2）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	19,305	-	9,652		9,653
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	越前がに（オス）の単価増加額（円/kg）	150	-	令和8年度
	活動指標	WEBサイトでのデジタル産地証明書の閲覧数（回）	11,000	-	令和8年度
事業評価	-				
区分	-				

	農林水産部	水産課	事業年度	令和8年度	
2	成長を創る（産業力）		経費区分	政策的経費	
5	稼げる農林水産業で農山漁村の活性化		事業開始年度	令和5年度	
	スマート水産業による「越前がに」に代表される底魚資源維持増大事業		事業終了年度	令和10年度	
事業目的	「越前がに」の限られた資源の有効活用による漁業経営の安定化を図るとともに、正確な資源量推定と保護礁機能の資源育成効果の把握を図る。さらに、「若狭かれい」等の底魚を対象に資源量調査および漁獲量予測からなる資源管理手法を確立する。				
事業内容	(1) ICT資源管理技術の高度化 ・デジタル操業日誌の普及により、稚ガニ混獲の抑制と漁業経営の安定化を図る。 (2) 次世代技術を活用した資源量調査技術の開発 ・自律型水中ドローンを導入し、保護礁内の資源量推定と資源育成効果の把握を図る。 (3) 次世代資源育成のための資源管理手法の開発 ・小型個体の資源量調査を実施し、漁獲量予測を含む新たな資源管理手法を開発する。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	20,704	-			20,704
事業評価指標		内 容	目標	実績	備考
	成果指標	電子操業日誌導入漁船（隻数）	10	10	令和7年度
	活動指標	保護礁機能調査地点（地点数）	3	3	令和7年度
事業評価	越前がに資源の有効活用による漁業の安定化と正確な資源量推定、資源保護を図った。 <事業実績> ・底曳網漁船10隻にデジタル操業日誌を整備 ・デジタル操業日誌データの活用による漁業者と共同した資源管理 ・水中ドローンによる保護礁内に設置された魚礁の撮影調査を行い、魚礁の現況を確認				
区分	整理統合				

		農林水産部	水産課	事業年度	令和7年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化				事業開始年度	令和4年度
アユ漁場復活調査事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	令和4年8月の大雨被害によって河川環境が変化した日野川において、アユ釣り漁場の環境調査を実施することにより、種苗の放流に適した漁場を模索する。また、良好と判断された漁場にアユ種苗を放流して定着状況等を調査することにより、漁場機能の回復具合を評価し、今後の健全な放流事業の継続に資する。				
事業内容	(1) 漁場環境調査 ・日野川の本流および支流のアユ釣り漁場において、ハミ跡による生息状況調査を実施 (2) 放流追跡調査 ・令和5、6年度の調査で良好と判断された漁場に実際にアユ種苗を放流し、定期的に目視や釣りにより定着状況を調査				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,554	-			1,554
事業評価指標		内 容	目標	実績	備考
	成果指標	アユ放流箇所数	10	10	令和7年度
	活動指標	調査地点数	10	8	令和7年度
事業評価	本事業により、日野川上流域を中心にアユ定着状況は改善していると推測された。 <事業実績> ・日野川において、昨年と比べて改善傾向が見込まれた8地点の環境調査を実施し、環境が良かった地点を含め、10箇所を放流地点に選定し実施 ・放流後の追跡調査を実施し、複数の地点で昨年と比べてアユの釣獲尾数が増加				
区分	廃止				

		農林水産部	水産課	事業年度	令和7年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化				事業開始年度	令和6年度
ICTを活用した内水面漁業活性化事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	フィッシュパスやドローン等ICTを活用した内水面の魅力向上につながる取り組みを支援することで、内水面の環境整備と内水面地域への誘客を促進し、内水面漁業の活性化を図る。				
事業内容	(1) ドローン等を活用したカワウ被害対策 (追い払い、テープ張りなど) (2) 電子遊漁券システムを活用した誘客環境の整備 (危険箇所、進入路、駐車場等の分かる釣り場マップの作成、付随する環境整備)				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	671	-			671
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	フィッシュパスの利用者数(人)	3,500	3,918	令和7年度
	活動指標	支援件数	2	0	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 過去の電子遊漁券システムの釣り場マップの作成および付随する環境整備の支援実績により、フィッシュパスの利用者数が目標を上回った。 カワウ被害による支援の需要はあるものの、ドローン等を活用した被害対策はカワウが慣れるなどの課題があり支援件数が減った。 カワウ被害対策にかかる支援は、既存の内水面漁業被害対策に係る事業に整理統合し、支援を継続していく。 				
区分	整理統合				

		農林水産部	水産課	事業年度	令和8年度
2 成長を創る（産業力）				経費区分	政策的経費
5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化				事業開始年度	令和6年度
漁業資源調査船「福井丸」建造事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	漁業資源調査船「福井丸」の代船を建造する。				
事業内容	(1) 設計 ・ 建造予算を算出するための概略設計および概略船価見積書の作成および入札に必要な基本設計図と船価見積書を作成（R 6） (2) 建造 ・ 入札～議会承認～着工（R 7） ～進水～完成～引き渡し（R 8、9）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,177,456	-		1,171,000	6,456
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	設計図書の作成、調査船代船の竣工	-	-	令和8年度
	活動指標				
事業評価	・ 建造にあたり入札執行、契約を締結した。 ・ 起工に向けて請負先造船所ならびに船舶設計会社と詳細設計に関する会議を6回実施し、詳細な仕様や設計内容等を確認・承認した。				
区分	継続				

		農林水産部	水産課	事業年度	令和7年度
2 成長を創る（産業力）			経費区分	政策的経費	
5 稼げる農林水産業で農山漁村の活性化			事業開始年度	令和7年度	
イルカ被害対策事業			事業終了年度	令和7年度	
事業目的	近年海水浴シーズンに福井県沿岸に出没するイルカによる海水浴客への被害防止を図るため、市町や関係機関とも協力し対策会議を設置し、対策に取り組む。				
事業内容	(1) イルカ被害対策検討委員会の開催 ・検討された対策案をもとに被害を防ぐため対策会議（市町等向け）を実施 (2) イルカの位置情報をリアルタイムで監視できるシステムを開発 (3) 対策会議において示された対策案を実行する市町に対策費用の1/2を助成				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	28,424	-	14,212		14,212
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	被害発生件数（件）	0	0	令和7年度
	活動指標	会議開催回数（回）	5	3	令和7年度
事業評価	イルカ被害対策検討委員会で対策案を検討し、対策会議（市町向け）において、対策案および対策費用の助成の周知を実施した。またイルカの監視システムの開発した。 <事業実績> ・イルカ被害発生件数は0件 ・当該イルカの死亡が確認され、来年度以降の対策に関する会議を開催する必要が無くなったため、会議開催件数は減少				
区分	廃止				